

2026年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 9 月16日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）松浦 崇
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
半期報告書提出予定日 2025年 9 月16日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2025年 2 月 1 日～2025年 7 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 1 月期中間期	10,833	88.4	1,098	355.8	1,116	135.6	773	137.5
2025年 1 月期中間期	5,750	—	241	—	474	—	325	—

（注）包括利益 2026年 1 月期中間期 796百万円（208.8%） 2025年 1 月期中間期 257百万円（—%）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年 1 月期中間期	54.22	—
2025年 1 月期中間期	24.53	—

（注）1. 2024年 1 月期第 3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年 1 月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 2025年 1 月期中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2026年 1 月期中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 1 月期中間期	30,687	5,021	16.4
2025年 1 月期	9,309	4,202	45.1

（参考）自己資本 2026年 1 月期中間期 5,021百万円 2025年 1 月期 4,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 1 月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年 1 月期	—	0.00	—	—	—
2026年 1 月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年 1 月期の連結業績予想（2025年 2 月 1 日～2026年 1 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	16.5	2,200	153.5	2,250	84.7	1,630	89.6	114.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年1月期中間期	14,580,000株	2025年1月期	14,255,600株
2026年1月期中間期	261,082株	2025年1月期	261,022株
2026年1月期中間期	14,263,965株	2025年1月期中間期	13,275,828株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)は、引き続き、ワークスタイルとしてハイブリッドワークの定着が進んでいると考えております。さらに、サイバーセキュリティの脅威の高まりから、セキュリティを守りつつテレワークが可能な仮想デスクトップの需要も引き続き、拡大していると考えております。

また、新たなサイバー攻撃のリスクが高まり、従来と異なるセキュリティ対策の強化が求められ、新たなセキュリティシステムの需要が高まると予測しています。この予測のもと当社では、当中間連結会計期間より事業領域を見直すことといたしました。従来の「仮想デスクトップ」「クラウドインフラ」はそのままに、「クラウドサービス」を別の事業領域に組替え、新たに「ゼロトラストセキュリティ」という事業領域を設けることとしました。

当中間連結会計期間においては、事業戦略の一つである「M&A、戦略的事業提携による事業拡大の実現」において、Cloud Software Group, Inc. (本社：米国フロリダ州フォートローダーデール、以下 CSG 社)との資本業務提携により、株式会社CXJを設立し、2025年3月3日より業務を開始いたしました。さらにゼロトラストセキュリティ事業領域では、米大手データセキュリティカンパニー Forcepoint 社の国内総代理店として事業拡大に向けた活動を開始しました。また、自社製品である「リモートPCアレイ」の新モデルの発表を行いました。

「ストックビジネスを拡大し持続的成長企業の実現」においては、引き続き、金融機関、医療、地方公共団体等、業界に特化し、その業界における、お客様導入事例の横展開を図り、「リモートPCアレイ」などの自営保守サービスを含めた自社製品の売上拡大に注力したことなどにより、当中間連結会計期間においては、売上ベースで971,790千円となりました。また、新規受注ベースでも1,229,022千円となり、今後の売上、利益に寄与してまいります。

当中間連結会計期間の売上高におきましては、仮想デスクトップ事業領域において、前中間連結会計期間と比べ、新設子会社の株式会社CXJの事業開始による仮想デスクトップソフトウェアの売上が、グループの売上に加わったことにより、大幅な増収の要因となっております。

利益面におきましては、増収の影響から仮想デスクトップ事業領域の売上総利益が伸びたことや、クラウドインフラ事業領域の自社製品である「リモートPCアレイ」が、地方自治体において総務省の新ガイドラインに沿った導入が進み、売上高が増加したことなどにより、大幅な増益となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,833,253千円(前年同期比88.4%増)、営業利益1,098,604千円(前年同期比355.8%増)、経常利益1,116,680千円(前年同期比135.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益773,477千円(前年同期比137.5%増)となりました。

なお、当社グループはITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、30,687,014千円と前連結会計年度末に比べて21,377,388千円の増加となりました。これは主に、売掛金が8,428,108千円及び前払費用が3,474,129千円、長期前払費用が5,982,632千円増加したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、25,665,257千円と前連結会計年度末に比べて20,558,596千円の増加となりました。これは主に、長期未払金が9,817,617千円及び買掛金が8,403,322千円増加したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、5,021,756千円と前連結会計年度末に比べて818,792千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払209,918千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益773,477千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,215,335千円増加し、9,223,305千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて収入が3,244,980千円増加し、3,388,356千

円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額8,428,108千円があったものの、仕入債務の増加額8,403,322千円や、税金等調整前中間純利益1,118,413千円、前払費用償却額2,153,902千円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて支出が148,051千円増加し、204,359千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出149,927千円、有形固定資産の取得による支出49,121千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて収入が443,869千円減少し、23,690千円の収入となりました。これは、配当金の支払額209,713千円があったものの、ストックオプション行使による収入233,504千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)における業績に加え、下期も仮想デスクトップ事業領域において利益が前回発表予想を上回る見込みであり、さらにリモートPCアレイの地方自治体を中心とした採用が進捗していることから、下半期も利益の拡大が見込まれます。これらにより、前回(2025年3月17日)に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2026年1月期通期業績予想の修正(2025年2月1日～2026年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
前回発表予想 (A)	百万円 17,000	百万円 1,730	百万円 1,730	百万円 1,190	円 銭 83.26
今回修正予想 (B)	17,000	2,200	2,250	1,630	114.05
増減額(B－A)	－	470	520	440	－
増減率(%)	－	27.2	30.1	37.0	－
(ご参考)前期 実績(2025年1 月期通期)	14,586	868	1,218	859	63.82

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,007,969	9,223,305
売掛金	1,418,067	9,846,175
商品	490,993	519,741
仕掛品	5,337	3,658
前払費用	30,578	3,504,708
その他	396,893	446,959
流動資産合計	8,349,840	23,544,549
固定資産		
有形固定資産	74,554	107,933
無形固定資産		
のれん	80,129	70,112
その他	137,016	127,592
無形固定資産合計	217,145	197,705
投資その他の資産		
長期前払費用	9,974	5,992,606
その他	658,110	844,219
投資その他の資産合計	668,084	6,836,825
固定資産合計	959,784	7,142,464
資産合計	9,309,625	30,687,014
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,574,171	11,977,494
未払金	95,497	2,046,550
未払法人税等	289,057	369,572
契約負債	1,007,495	1,168,183
その他	79,868	183,229
流動負債合計	5,046,090	15,745,030
固定負債		
退職給付に係る負債	29,815	35,230
長期未払金	30,755	9,848,372
その他	—	36,624
固定負債合計	60,570	9,920,226
負債合計	5,106,661	25,665,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,412	554,629
資本剰余金	446,234	565,451
利益剰余金	3,488,164	4,051,723
自己株式	△237,579	△237,680
株主資本合計	4,132,233	4,934,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,393	87,632
繰延ヘッジ損益	3,711	—
その他の包括利益累計額合計	65,105	87,632
新株予約権	5,625	—
純資産合計	4,202,964	5,021,756
負債純資産合計	9,309,625	30,687,014

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	5,750,447	10,833,253
売上原価	5,114,270	9,154,160
売上総利益	636,176	1,679,093
販売費及び一般管理費	395,147	580,488
営業利益	241,028	1,098,604
営業外収益		
受取利息	2,321	6,932
受取配当金	1,038	3,284
為替差益	226,070	—
受取賃貸料	—	21,886
その他	3,574	2,591
営業外収益合計	233,004	34,694
営業外費用		
為替差損	—	15,582
株式交付費	—	1,036
営業外費用合計	—	16,618
経常利益	474,033	1,116,680
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,732
特別利益合計	—	1,732
特別損失		
固定資産除却損	887	—
特別損失合計	887	—
税金等調整前中間純利益	473,145	1,118,413
法人税、住民税及び事業税	160,891	349,389
法人税等調整額	△13,440	△4,453
法人税等合計	147,451	344,936
中間純利益	325,694	773,477
親会社株主に帰属する中間純利益	325,694	773,477

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	325,694	773,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,700	26,238
繰延ヘッジ損益	△63,247	△3,711
その他の包括利益合計	△67,947	22,527
中間包括利益	257,746	796,004
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	257,746	796,004

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	473,145	1,118,413
減価償却費	47,862	56,332
のれん償却額	10,016	10,016
前払費用償却額	—	2,153,902
株式報酬費用	3,023	2,100
株式交付費	—	1,036
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,230	5,415
受取利息及び受取配当金	△3,359	△10,216
為替差損益(△は益)	8,911	△104,901
固定資産除却損	887	—
新株予約権戻入益	—	△1,732
売上債権の増減額(△は増加)	△561,519	△8,428,108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△189,696	△27,068
前渡金の増減額(△は増加)	60,878	82,428
未収入金の増減額(△は増加)	12,836	△52,068
前払費用の増減額(△は増加)	△8,663	△5,630,133
長期前払費用の増減額(△は増加)	△3,271	△5,982,632
仕入債務の増減額(△は減少)	410,880	8,403,322
契約負債の増減額(△は減少)	125,242	160,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,871	76,574
未払金の増減額(△は減少)	24,710	1,951,052
長期未払金の増減額(△は減少)	—	9,817,617
その他	△72,636	45,891
小計	281,606	3,647,931
利息及び配当金の受取額	3,359	10,216
法人税等の支払額	△141,590	△269,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,375	3,388,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△149,927
有形固定資産の取得による支出	△29,946	△49,121
無形固定資産の取得による支出	△27,644	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,000	—
保険積立金の積立による支出	△5,323	△5,311
敷金の差入による支出	△8,394	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,307	△204,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	—
ストックオプションの行使による収入	—	233,504
自己株式の取得による支出	—	△101
配当金の支払額	△132,440	△209,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,559	23,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	7,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	554,486	3,215,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,766	6,007,969
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,791,252	9,223,305

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2018年3月29日に第8回新株予約権を発行しております。当中間連結会計期間において第8回新株予約権行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ119,217千円増加しました。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が554,629千円、資本剰余金が565,451千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITインフラ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。